

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 コアバランス
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 当初自己設定額 1,000万円
受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成25年6月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第一部【証券情報】**（５）【申込手数料】**

<訂正前>

（略）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

（略）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（１）【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、利子・配当等収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

各マザーファンド等を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に実質的な投資を行います。

❶ 資金動向および取引コスト等を勘案し、上場投資信託証券に直接投資することがあります。

＜各マザーファンドの主要投資対象と運用目標＞

各マザーファンド	主要投資対象	運用目標
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

運用方法／運用プロセス

各マザーファンドへの投資比率は、世界の金利・株価動向と市場の変動等に応じて適宜変更します。

- 世界の景気動向と市場の変動等の状況に応じて投資環境を3つの局面に分類し、各局面に応じた基本資産配分を基準に、各種経済指標等を勘案し最終的な投資比率を決定します。
- ◆ 金利が上昇する局面においては、国内外の債券の基本資産配分を減らし、短期金融資産への投資割合を一時的に増加させる場合があります。

(略)

分配方針

- 年1回の決算時(5月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は2014年5月12日です。)

主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。



指数について

- ・ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・ MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・ NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- ・ シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドの著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成25年7月1日 設定日、信託契約締結、運用開始(予定)

<訂正後>

平成25年7月1日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・資本金
2,000百万円（平成25年3月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年3月末現在）
（略）

< 訂正後 >

- ・資本金
2,000百万円（平成26年1月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成26年1月末現在）
（略）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

< マザーファンドの概要 >

< 訂正前 >

（略）

外国債券インデックスマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

投資成果をシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

（略）

< 訂正後 >

（略）

外国債券インデックスマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

投資成果をシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

（略）

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年7月1日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成26年3月29日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年1.404%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)の税率で源泉徴収されます。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

(略)

上記は平成25年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

(略)

上記は平成26年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,728,882	84.48
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,603,514	15.52
純資産総額		10,332,396	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		1,485,444	1.6947 1.8269	2,517,382 2,713,757		26.26
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		1,655,300	1.2013 1.2272	1,988,512 2,031,384		19.66
日本	新興国債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		1,195,884	1.2921 1.2454	1,545,202 1,489,353		14.41
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,053,385	1.1656 1.1801	1,227,826 1,243,099		12.03
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		585,575	1.5794 1.7225	924,858 1,008,652		9.76
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		134,143	1.9059 1.8088	255,664 242,637		2.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	84.48
合計	84.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成25年 7月末日	10,125,723	10,126
8月末日	10,116,287	10,009
9月末日	10,230,195	10,131
10月末日	10,407,620	10,307
11月末日	10,595,995	10,290
12月末日	10,753,487	10,443
平成26年 1月末日	10,332,396	10,233

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

	収益率（％）
平成25年7月1日（設定日）から 平成26年1月末日までの期間	2.33

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、平成25年7月1日から平成26年1月末日までの期間については平成26年1月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成25年7月1日（設定日）から 平成26年1月31日までの期間	10,307,254	209,632	10,097,622

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

（１）投資状況

平成26年1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	222,695,024,780	98.61
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,136,846,239	1.39
純資産総額		225,831,871,019	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	2,891,700,000	1.28

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,787,700	5,043.40 5,922.00	9,016,086,180 10,586,759,400		4.69
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,603,300	572.70 623.00	5,499,809,910 5,982,855,900		2.65
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	622,500	3,956.90 7,563.00	2,463,170,250 4,707,967,500		2.08
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	958,800	3,940.95 4,824.00	3,778,582,860 4,625,251,200		2.05
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,155,900	3,686.98 3,893.00	4,261,780,182 4,499,918,700		1.99
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,413,500	209.38 219.00	3,436,665,250 3,594,556,500		1.59
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	498,100	4,228.30 5,561.00	2,106,116,230 2,769,934,100		1.23
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	797,700	3,025.19 3,197.00	2,413,194,063 2,550,246,900		1.13
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,084,000	568.23 792.00	1,752,421,320 2,442,528,000		1.08
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	503,900	5,214.79 4,793.00	2,627,732,681 2,415,192,700		1.07
日本	ファナック	株式	電気機器	143,300	14,620.75 16,770.00	2,095,153,475 2,403,141,000		1.06
日本	三菱地所	株式	不動産業	887,000	2,615.87 2,545.00	2,320,276,690 2,257,415,000		1.00
日本	KDDI	株式	情報・通信業	393,500	3,937.87 5,705.00	1,549,551,845 2,244,917,500		0.99

日本	キヤノン	株式	電気機器	744,700	3,489.04 3,006.00	2,598,288,088 2,238,568,200	0.99
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	530,300	3,053.18 4,102.00	1,619,101,354 2,175,290,600	0.96
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	309,800	5,081.60 6,398.00	1,574,279,680 1,982,100,400	0.88
日本	三井不動産	株式	不動産業	598,000	2,648.96 3,289.00	1,584,078,080 1,966,822,000	0.87
日本	三菱商事	株式	卸売業	989,200	1,844.58 1,903.00	1,824,658,536 1,882,447,600	0.83
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	2,591,800	598.55 725.00	1,551,321,890 1,879,055,000	0.83
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	236,300	7,744.78 7,632.00	1,830,091,514 1,803,441,600	0.80
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	5,685,000	244.75 315.00	1,391,403,750 1,790,775,000	0.79
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,467,500	681.58 1,184.00	1,000,218,650 1,737,520,000	0.77
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	1,044,500	1,480.91 1,663.00	1,546,810,495 1,737,003,500	0.77
日本	デンソー	株式	輸送用機器	317,300	4,047.71 5,339.00	1,284,338,383 1,694,064,700	0.75
日本	三井物産	株式	卸売業	1,167,200	1,384.95 1,385.00	1,616,513,640 1,616,572,000	0.72
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,803,000	952.65 885.00	1,717,627,950 1,595,655,000	0.71
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	421,600	3,155.60 3,734.00	1,330,400,960 1,574,254,400	0.70
日本	三菱重工業	株式	機械	2,287,000	534.74 670.00	1,222,950,380 1,532,290,000	0.68
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,285,000	795.61 1,178.00	1,022,358,850 1,513,730,000	0.67
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	491,100	2,775.09 3,034.00	1,362,846,699 1,489,997,400	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.07
鉱業	0.44
建設業	2.60
食料品	3.76
繊維製品	0.70
パルプ・紙	0.28
化学	5.28
医薬品	4.46
石油・石炭製品	0.58
ゴム製品	0.91
ガラス・土石製品	0.99
鉄鋼	1.69
非鉄金属	1.05
金属製品	0.68
機械	5.31
電気機器	11.94
輸送用機器	11.71
精密機器	1.34
その他製品	1.40
電気・ガス業	2.14
陸運業	3.59
海運業	0.38
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	7.05
卸売業	4.44
小売業	4.24
銀行業	9.63
証券、商品先物取引業	1.77
保険業	2.18
その他金融業	1.35
不動産業	3.43
サービス業	2.49
合計	98.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年03月限	東京証券取引所	買建	238	3,006,599,920	2,891,700,000	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「外国株式インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	110,528,338,906	57.36
	イギリス	18,551,206,240	9.63
	カナダ	8,401,525,641	4.36
	ドイツ	8,048,128,858	4.18
	フランス	7,833,499,678	4.07
	スイス	7,816,476,766	4.06
	オーストラリア	5,921,378,383	3.07
	スペイン	2,950,012,963	1.53
	スウェーデン	2,780,243,883	1.44
	オランダ	2,713,224,260	1.41
	香港	2,315,927,922	1.20
	イタリア	1,895,020,148	0.98
	シンガポール	1,158,237,760	0.60
	デンマーク	1,070,910,537	0.56
	ベルギー	997,933,455	0.52
	フィンランド	760,607,586	0.39
	ノルウェー	686,158,771	0.36
	イスラエル	416,415,183	0.22
	ルクセンブルグ	277,841,436	0.14
	アイルランド	262,088,597	0.14
オーストリア	258,960,441	0.13	
ポルトガル	158,021,466	0.08	
ニュージーランド	106,504,942	0.06	
投資証券	アメリカ	2,788,014,907	1.45
	オーストラリア	423,140,155	0.22
	イギリス	252,466,447	0.13
	フランス	242,452,634	0.13
	香港	70,173,324	0.04
	シンガポール	64,148,430	0.03
	カナダ	39,237,446	0.02
	オランダ	21,002,780	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,867,586,271	1.48
純資産総額		192,676,886,216	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	3,195,387,974	1.66

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	59,310	46,522.54 51,372.39	2,759,252,404 3,046,896,949		1.58
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	287,432	9,271.80 9,667.81	2,665,012,132 2,778,838,366		1.44
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	17,883	90,526.05 116,592.83	1,618,877,484 2,085,029,732		1.08
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	516,626	3,375.86 3,792.44	1,744,059,734 1,959,277,343		1.02
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	665,184	2,356.52 2,622.93	1,567,521,129 1,744,731,069		0.91
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	184,043	8,819.21 9,205.97	1,623,115,043 1,694,294,336		0.88
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	210,484	7,610.44 7,516.98	1,601,876,821 1,582,204,228		0.82
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	329,614	3,919.99 4,736.70	1,292,085,100 1,561,283,622		0.81
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	126,195	12,666.18 11,978.04	1,598,408,635 1,511,569,641		0.78
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	各種金融	245,848	5,046.31 5,760.16	1,240,625,614 1,416,123,815		0.73
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・パーソナル用品	178,834	8,098.16 7,906.84	1,448,227,740 1,414,013,290		0.73
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	432,419	2,952.08 3,170.14	1,276,536,346 1,370,831,017		0.71
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	1,219,230	1,257.32 1,069.32	1,532,972,992 1,303,751,120		0.68
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	45,873	27,629.89 28,415.21	1,267,466,026 1,303,491,111		0.68
アメリカ	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	ソフトウェア・サービス	67,948	21,015.32 18,243.24	1,427,949,411 1,239,592,323		0.64
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	150,162	8,157.54 8,235.05	1,224,953,812 1,236,592,328		0.64
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	各種金融	701,618	1,338.20 1,741.41	938,911,241 1,221,811,477		0.63
イギリス	VODAFONE GROUP PLC	株式	電気通信サービス	3,162,637	327.48 382.88	1,035,707,955 1,210,919,689		0.63
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	346,694	3,837.70 3,430.38	1,330,509,851 1,189,292,510		0.62
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	191,171	4,728.47 5,504.03	903,947,141 1,052,212,563		0.55
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	260,590	4,330.40 3,926.16	1,128,460,499 1,023,119,650		0.53
イギリス	BP PLC	株式	エネルギー	1,231,245	787.31 810.90	969,377,903 998,417,456		0.52
アメリカ	AMAZON.COM INC	株式	小売	23,864	27,154.01 41,416.57	648,003,328 988,365,241		0.51
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	各種金融	198,643	5,023.68 4,968.13	997,919,342 986,885,836		0.51
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	186,824	5,432.03 4,899.22	1,014,834,805 915,292,213		0.48
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	249,262	3,794.04 3,643.87	945,711,194 908,280,318		0.47
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	226,752	3,494.15 3,846.96	792,306,453 872,306,780		0.45
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	105,744	9,590.66 8,135.19	1,014,155,427 860,248,313		0.45

イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	320,054	2,831.95 2,675.00	906,379,869 856,146,114		0.44
アメリカ	QUALCOMM INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	111,866	6,640.64 7,535.52	742,862,013 842,968,883		0.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	9.88
	素材	5.57
	資本財	7.65
	商業・専門サービス	0.91
	運輸	1.91
	自動車・自動車部品	1.74
	耐久消費財・アパレル	1.57
	消費者サービス	1.73
	メディア	3.02
	小売	3.09
	食品・生活必需品小売り	2.14
	食品・飲料・タバコ	5.95
	家庭用品・パーソナル用品	1.78
	ヘルスケア機器・サービス	3.04
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.12
	銀行	7.91
	各種金融	5.94
	保険	4.19
	不動産	0.60
	ソフトウェア・サービス	6.76
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.87
	電気通信サービス	3.42
	公益事業	3.19
半導体・半導体製造装置	1.49	
小計	96.49	
投資証券		2.02
合計		98.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引								
S&P 500 (2014年3月限)	シカゴ商業取引所	買建	43	アメリカドル	19,435,104.00	19,147,900.00	1,969,552,994	1.02
FTSE100 (2014年3月限)	ロンドン国際金融先物オプション取引所	買建	28	イギリスポンド	1,850,195.00	1,816,360.00	308,199,964	0.16
SP/TSE60 (2014年3月限)	モントリオール取引所	買建	10	カナダドル	1,571,437.50	1,570,400.00	144,775,176	0.08
SPI 200 (2014年3月限)	シドニー先物取引所	買建	9	オーストラリアドル	1,138,311.00	1,156,050.00	104,934,658	0.05
EURO ST (2014年3月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	130	ユーロ	3,928,957.50	3,927,300.00	547,622,712	0.28
SWISS IX (2014年3月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	13	スイスフラン	1,043,888.75	1,055,470.00	120,302,470	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「新興国株式インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	4,056,755,467	19.07
	韓国	3,304,952,230	15.53
	台湾	2,466,826,122	11.59
	ブラジル	2,063,728,823	9.70
	アメリカ	1,422,644,240	6.69
	南アフリカ	1,417,528,066	6.66
	インド	1,311,511,327	6.16
	メキシコ	1,080,982,622	5.08
	マレーシア	799,997,101	3.76
	インドネシア	504,743,685	2.37
	タイ	461,156,411	2.17
	ポーランド	349,025,754	1.64
	チリ	306,158,194	1.44
	トルコ	276,915,454	1.30
	コロンビア	194,466,732	0.91
	フィリピン	191,122,945	0.90
	ギリシャ	102,348,123	0.48
	ハンガリー	53,625,634	0.25
チェコ	52,211,950	0.25	
投資証券	南アフリカ	34,176,231	0.16
	メキシコ	25,165,986	0.12
	トルコ	11,887,436	0.06
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		787,163,877	3.71
純資産総額		21,275,094,410	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	788,512,416	3.71

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	半導体・ 半導体製造装置	6,185	140,117.98	866,629,826		3.55
					122,112.00	755,262,720		
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・ 半導体製造装置	1,369,000	386.18	528,699,799		2.29
					355.95	487,295,550		
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・ サービス	57,600	3,802.13	219,007,438		1.95
					7,195.94	414,486,144		
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	340,000	1,136.78	386,523,789		1.57
					980.42	333,343,480		
アメリカ	GAZPROM OAO-SPON ADR	株式	エネルギー	336,000	824.93	277,253,994		1.36
					863.50	290,139,259		
香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	4,064,550	87.11	354,128,101		1.36
					71.36	290,060,920		
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	4,158,350	74.01	307,767,444		1.24
					63.68	264,822,024		
南アフリ カ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	22,300	6,129.73	136,694,980		1.07
					10,247.21	228,512,952		

メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	1,968,000	98.66 110.42	194,168,931 217,323,091		1.02
韓国	HYUNDAI MOTOR CO	株式	自動車・ 自動車部品	8,760	18,356.58 22,371.30	160,804,433 195,972,588		0.92
香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	4,245,000	50.17 43.55	213,500,547 184,910,502		0.87
アメリカ	SBERBANK-SPONSORED ADR	株式	銀行	164,500	1,350.55 1,122.20	222,264,446 184,602,327		0.87
南アフリカ	MTN GROUP LTD	株式	電気通信サービス	95,600	1,611.46 1,839.37	154,062,876 175,844,584		0.83
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・ タバコ	258,300	728.97 677.33	188,347,949 174,954,752		0.82
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	138,380	1,341.85 1,259.91	185,694,245 174,346,843		0.82
台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	604,069	249.47 287.81	150,704,100 173,857,702		0.82
アメリカ	LUKOIL OAO-SPON ADR	株式	エネルギー	29,100	6,486.35 5,868.16	188,770,482 170,763,543		0.80
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,010,000	194.89 161.52	196,890,223 163,143,280		0.77
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	25,000	4,025.88 6,149.05	100,647,247 153,726,375		0.72
南アフリカ	SASOL LTD	株式	エネルギー	30,200	3,826.89 4,943.66	115,572,387 149,298,791		0.70
ブラジル	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	株式	エネルギー	235,100	840.79 627.39	197,680,587 147,500,799		0.69
ブラジル	VALE SA-PREF	株式	素材	104,800	1,381.12 1,270.15	144,773,117 133,112,432		0.63
ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	117,804	1,410.57 1,097.72	166,211,303 129,316,937		0.61
香港	PETROCHINA CO LTD-H	株式	エネルギー	1,193,000	133.98 99.43	159,997,608 118,622,853		0.56
香港	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	保険	421,000	293.53 280.68	123,579,965 118,169,648		0.56
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	1,442,000	88.04 81.82	126,970,591 117,989,054		0.55
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	83,700	1,444.61 1,376.38	120,915,387 115,203,759		0.54
韓国	HYUNDAI MOBIS CO LTD	株式	自動車・ 自動車部品	3,860	24,544.60 29,574.00	94,742,237 114,155,640		0.54
韓国	SK HYNIX INC	株式	半導体・ 半導体製造装置	30,200	2,802.85 3,610.89	84,647,029 109,048,878		0.51
韓国	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	株式	銀行	24,200	3,642.27 4,355.01	88,145,348 105,391,242		0.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	10.62
	素材	9.31
	資本財	4.62
	商業・専門サービス	0.13
	運輸	1.54
	自動車・自動車部品	3.75
	耐久消費財・アパレル	0.93
	消費者サービス	0.73
	メディア	1.75
	小売	1.50
	食品・生活必需品小売り	2.09
	食品・飲料・タバコ	4.98
	家庭用品・パーソナル用品	1.00
	ヘルスケア機器・サービス	0.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.08
	銀行	17.59
	各種金融	2.41
	保険	3.26
	不動産	1.65
	ソフトウェア・サービス	4.47
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.45
	電気通信サービス	7.04
	公益事業	3.25
半導体・半導体製造装置	8.25	
小計	95.97	
投資証券		0.33

合計	96.30
----	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2014年3月限)	ニューヨーク証券取引所	買建	166	アメリカドル	8,103,417.00	7,665,880.00	788,512,416	3.71

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「日本債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	209,619,141,120	76.16
地方債証券	日本	16,593,807,495	6.03
特殊債券	日本	26,448,249,399	9.61
社債券	日本	16,447,696,080	5.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,113,674,992	2.22
純資産総額		275,222,569,086	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引 (買建)	578,960,000	0.21

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		3,818,000	105.50 104.9440	4,028,142,720 4,006,761,920	1.700000 2017/03/20	1.46
日本	第281回利付国債(10年)	国債証券		3,143,000	105.55 104.5090	3,317,719,370 3,284,717,870	2.000000 2016/06/20	1.19
日本	第268回利付国債(10年)	国債証券		3,102,000	102.54 101.5890	3,180,790,800 3,151,290,780	1.500000 2015/03/20	1.14
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券		3,060,000	100.37 102.0000	3,071,541,000 3,121,200,000	0.800000 2023/06/20	1.13
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		2,940,000	106.54 105.9610	3,132,389,000 3,115,253,400	1.900000 2017/06/20	1.13
日本	第284回利付国債(10年)	国債証券		2,946,000	105.21 104.5700	3,099,486,600 3,080,632,200	1.700000 2016/12/20	1.12
日本	第276回利付国債(10年)	国債証券		2,990,000	103.74 102.8440	3,101,826,000 3,075,035,600	1.600000 2015/12/20	1.12
日本	第270回利付国債(10年)	国債証券		2,989,000	102.44 101.6720	3,061,931,600 3,038,976,080	1.300000 2015/06/20	1.10
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		2,885,000	100.59 102.3530	2,902,195,400 2,952,884,050	0.800000 2022/09/20	1.07
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		2,910,000	98.05 100.3470	2,853,255,000 2,920,097,700	0.600000 2023/03/20	1.06
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		2,880,000	99.65 100.2160	2,870,028,400 2,886,220,800	0.200000 2017/09/20	1.05

日本	第115回利付国債(5年)	国債証券	2,490,000	100.04 100.0680	2,491,041,600 2,491,693,200	0.200000 2018/09/20	0.91
日本	第283回利付国債(10年)	国債証券	2,382,000	105.25 104.4500	2,507,055,000 2,487,999,000	1.800000 2016/09/20	0.90
日本	第96回利付国債(5年)	国債証券	2,370,000	100.94 100.8670	2,392,449,000 2,390,547,900	0.500000 2016/03/20	0.87
日本	第279回利付国債(10年)	国債証券	2,155,000	105.19 104.0420	2,266,844,500 2,242,105,100	2.000000 2016/03/20	0.81
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券	2,190,000	100.15 100.5420	2,193,483,300 2,201,869,800	0.300000 2018/06/20	0.80
日本	第308回利付国債(10年)	国債証券	2,024,000	105.15 106.4860	2,128,418,160 2,155,276,640	1.300000 2020/06/20	0.78
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券	2,006,000	102.96 104.5460	2,065,377,600 2,097,192,760	1.000000 2020/09/20	0.76
日本	第116回利付国債(5年)	国債証券	2,050,000	99.86 100.0240	2,047,329,000 2,050,492,000	0.200000 2018/12/20	0.75
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券	2,020,000	100.31 100.5580	2,026,372,400 2,031,271,600	0.300000 2016/12/20	0.74
日本	第323回利付国債(10年)	国債証券	1,905,000	101.53 103.2550	1,934,146,500 1,967,007,750	0.900000 2022/06/20	0.71
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券	1,768,000	105.24 106.2320	1,860,731,600 1,878,181,760	1.300000 2019/12/20	0.68
日本	第319回利付国債(10年)	国債証券	1,759,000	103.41 104.9820	1,818,981,900 1,846,633,380	1.100000 2021/12/20	0.67
日本	第273回利付国債(10年)	国債証券	1,788,000	103.17 102.3040	1,844,679,600 1,829,195,520	1.500000 2015/09/20	0.66
日本	第303回利付国債(10年)	国債証券	1,715,000	105.86 106.6150	1,815,499,000 1,828,447,250	1.400000 2019/09/20	0.66
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券	1,700,000	106.04 106.0780	1,802,680,000 1,803,326,000	1.500000 2018/09/20	0.66
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券	1,659,000	105.08 106.4890	1,743,277,200 1,766,652,510	1.300000 2021/03/20	0.64
日本	第306回利付国債(10年)	国債証券	1,648,000	105.85 106.9640	1,744,440,960 1,762,766,720	1.400000 2020/03/20	0.64
日本	第328回利付国債(2年)	国債証券	1,760,000	99.93 100.0250	1,758,906,000 1,760,440,000	0.100000 2015/05/15	0.64
日本	第108回利付国債(5年)	国債証券	1,730,000	99.10 99.8070	1,714,439,800 1,726,661,100	0.100000 2017/12/20	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	76.16
地方債証券	6.03
特殊債券	9.61
社債券	5.98
合計	97.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引						
長期国債先物14年03月限	東京証券取引所	買建	4	576,614,200	578,960,000	0.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「外国債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	72,494,880,925	38.98
	フランス	18,707,066,817	10.06
	イタリア	18,588,551,184	9.99
	ドイツ	16,439,115,794	8.84
	イギリス	14,635,855,637	7.87
	スペイン	9,852,798,328	5.30
	オランダ	5,207,062,602	2.80
	ベルギー	5,100,784,920	2.74
	カナダ	4,203,339,945	2.26
	オーストリア	3,145,574,670	1.69
	オーストラリア	2,731,122,071	1.47
	メキシコ	1,759,248,590	0.95
	アイルランド	1,500,472,705	0.81
	ポーランド	1,492,178,069	0.80
	デンマーク	1,446,841,093	0.78
	フィンランド	1,210,864,191	0.65
	スウェーデン	1,027,803,658	0.55
	マレーシア	927,323,563	0.50
	南アフリカ	810,245,199	0.44
	スイス	672,111,565	0.36
シンガポール	642,611,275	0.35	
ノルウェー	596,347,818	0.32	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,800,701,051	1.49
純資産総額		185,992,901,670	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	0.375 T-NOTE 160315	国債証券		10,200,000.00	10,288.81 10,281.9820	1,049,458,881 1,048,762,166	0.375000 2016/03/15	0.56
アメリカ	2.5 T-NOTE 230815	国債証券		8,300,000.00	10,128.40 10,142.9603	840,657,808 841,865,705	2.500000 2023/08/15	0.45
アメリカ	2.625 T-NOTE 201115	国債証券		7,400,000.00	10,979.57 10,637.9740	812,488,774 787,210,079	2.625000 2020/11/15	0.42
アメリカ	0.75 T-NOTE 171031	国債証券		7,000,000.00	10,303.67 10,163.0501	721,257,534 711,413,510	0.750000 2017/10/31	0.38
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券		6,300,000.00	11,556.48 11,070.3075	728,058,347 697,429,372	3.125000 2019/05/15	0.37
アメリカ	1.75 T-NOTE 230515	国債証券		7,200,000.00	9,615.40 9,523.3895	692,309,146 685,684,046	1.750000 2023/05/15	0.37
フランス	3.5 O.A.T 200425	国債証券		4,300,000.00	16,034.83 15,749.0508	689,497,752 677,209,184	3.500000 2020/04/25	0.36
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		4,200,000.00	16,309.36 16,003.5288	684,993,352 672,148,209	3.750000 2021/04/25	0.36
フランス	3.25 O.A.T 211025	国債証券		4,300,000.00	15,712.55 15,502.2420	675,639,787 666,596,406	3.250000 2021/10/25	0.36
アメリカ	2.5 T-NOTE 150331	国債証券		6,300,000.00	10,723.55 10,564.8470	675,584,077 665,585,362	2.500000 2015/03/31	0.36
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券		4,000,000.00	16,886.18 16,502.0268	675,447,360 660,081,072	4.250000 2023/10/25	0.35
アメリカ	3.625 T-NOTE 200215	国債証券		5,800,000.00	11,922.92 11,331.0736	691,529,386 657,202,271	3.625000 2020/02/15	0.35
アメリカ	2 T-NOTE 230215	国債証券		6,500,000.00	10,395.08 9,786.1646	675,680,756 636,100,704	2.000000 2023/02/15	0.34

イギリス	1.25 GILT 180722	国債証券		3,800,000.00	16,940.62 16,668.5148	643,743,861 633,403,562	1.250000 2018/07/22	0.34
アメリカ	1.5 T-NOTE 180831	国債証券		6,100,000.00	10,358.17 10,331.8048	631,848,819 630,240,095	1.500000 2018/08/31	0.34
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		5,500,000.00	11,951.30 11,287.2778	657,321,687 620,800,279	3.625000 2021/02/15	0.33
フランス	3.75 O.A.T 170425	国債証券		4,000,000.00	15,682.11 15,401.8452	627,284,784 616,073,808	3.750000 2017/04/25	0.33
フランス	4.25 O.A.T 190425	国債証券		3,800,000.00	16,481.27 16,201.5336	626,288,387 615,658,276	4.250000 2019/04/25	0.33
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		3,300,000.00	19,267.04 18,645.2196	635,812,404 615,292,246	5.500000 2029/04/25	0.33
アメリカ	1.875 T-NOTE 150630	国債証券		5,800,000.00	10,639.98 10,528.6853	617,119,015 610,663,748	1.875000 2015/06/30	0.33
フランス	2.5 O.A.T 201025	国債証券		4,100,000.00	15,087.40 14,870.5788	618,583,728 609,693,730	2.500000 2020/10/25	0.33
アメリカ	1.75 T-NOTE 150731	国債証券		5,700,000.00	10,621.90 10,521.0511	605,448,424 599,699,916	1.750000 2015/07/31	0.32
フランス	5 O.A.T 161025	国債証券		3,800,000.00	16,118.56 15,707.9160	612,505,538 596,900,808	5.000000 2016/10/25	0.32
アメリカ	3.375 T-NOTE 191115	国債証券		5,300,000.00	11,741.30 11,194.0609	622,289,338 593,285,229	3.375000 2019/11/15	0.32
フランス	3.75 O.A.T 191025	国債証券		3,700,000.00	16,244.76 15,919.1676	601,056,120 589,009,201	3.750000 2019/10/25	0.32
アメリカ	2.25 T-NOTE 150131	国債証券		5,600,000.00	10,643.95 10,502.5685	596,061,356 588,143,835	2.250000 2015/01/31	0.32
アメリカ	0.75 T-NOTE 171231	国債証券		5,800,000.00	10,288.00 10,130.1028	596,704,519 587,545,963	0.750000 2017/12/31	0.32
イギリス	1 GILT 170907	国債証券		3,500,000.00	17,134.28 16,774.5648	599,700,024 587,109,768	1.000000 2017/09/07	0.32
イタリア	6 ITALY GOVT 310501	国債証券		3,500,000.00	16,597.54 16,734.1944	580,914,012 585,696,804	6.000000 2031/05/01	0.31
フランス	3.5 O.A.T 260425	国債証券		3,800,000.00	15,765.08 15,340.4916	599,073,283 582,938,680	3.500000 2026/04/25	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	98.49
合計	98.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「新興国債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	メキシコ	368,403,591	10.66
	マレーシア	353,050,527	10.21
	ポーランド	352,842,096	10.21
	ブラジル	323,420,755	9.35
	南アフリカ	316,728,460	9.16
	トルコ	315,716,024	9.13
	ロシア	307,297,520	8.89
	タイ	278,293,463	8.05
	インドネシア	236,831,826	6.85
	ハンガリー	212,875,921	6.16
	コロンビア	96,451,301	2.79
	ナイジェリア	58,275,086	1.69
	ベルー	53,123,268	1.54
	フィリピン	11,795,601	0.34

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		172,318,893	4.97
純資産総額		3,457,424,332	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
ロシア	7.85 RUSSIA (GL) 180310	国債証券		35,000,000.00	301.40 296.5578	105,493,080 103,795,230	7.850000 2018/03/10	3.00
ブラジル	BRAZIL-LTN 170101	国債証券		2,500,000.00	3,005.12 2,986.0208	75,128,216 74,650,521	2017/01/01	2.16
南アフリ カ	10.5 SOUTH AFRICA 261221	国債証券		6,300,000.00	1,056.49 1,035.2167	66,558,970 65,218,654	10.500000 2026/12/21	1.89
ブラジル	BRAZIL-LTN 160101	国債証券		1,800,000.00	3,420.64 3,401.8947	61,571,670 61,234,105	2016/01/01	1.77
ブラジル	12.5 BRAZIL (GL) 160105	国債証券		1,350,000.00	4,431.67 4,410.9780	59,827,650 59,548,203	12.500000 2016/01/05	1.72
コロンビ ア	12 COLOMBIA (GL) 151022	国債証券		1,020,000,000.00	5.73 5.7096	58,525,187 58,238,516	12.000000 2015/10/22	1.68
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F170101	国債証券		1,400,000.00	4,040.44 4,017.1739	56,566,262 56,240,434	10.000000 2017/01/01	1.63
マレーシ ア	3.26 MALAYSIAGOV 180301	国債証券		1,700,000.00	3,029.17 3,022.6098	51,495,966 51,384,367	3.260000 2018/03/01	1.49
タイ	3.875 THAILAND 190613	国債証券		14,500,000.00	320.06 319.7656	46,409,001 46,366,023	3.875000 2019/06/13	1.34
トルコ	9 TURKEY GOVT 160127	国債証券		1,000,000.00	4,402.61 4,383.2144	44,026,114 43,832,144	9.000000 2016/01/27	1.27
トルコ	6.3 TURKEY GOVT 180214	国債証券		1,100,000.00	3,887.23 3,905.0884	42,759,555 42,955,972	6.300000 2018/02/14	1.24
ロシア	7 RUSSIA GOVT 150603	国債証券		14,300,000.00	296.95 295.0054	42,464,522 42,185,783	7.000000 2015/06/03	1.22
ロシア	7.35 RUSSIA GOVT 160120	国債証券		14,000,000.00	299.02 296.5195	41,863,836 41,512,741	7.350000 2016/01/20	1.20
タイ	3.25 THAILAND 170616	国債証券		12,100,000.00	316.16 315.9249	38,255,989 38,226,920	3.250000 2017/06/16	1.11
ナイジェ リア	15.1 NIGERIA TREA 170427	国債証券		58,000,000.00	66.53 65.5936	38,588,020 38,044,309	15.100000 2017/04/27	1.10
トルコ	8.3 TURKEY GOVT 180620	国債証券		900,000.00	4,140.07 4,175.3769	37,260,653 37,578,392	8.300000 2018/06/20	1.09
トルコ	7.1 TURKEY GOVT 230308	国債証券		1,000,000.00	3,621.83 3,751.6802	36,218,384 37,516,802	7.100000 2023/03/08	1.09
南アフリ カ	8.25 SOUTH AFRICA 170915	国債証券		4,000,000.00	945.08 928.0889	37,803,537 37,123,556	8.250000 2017/09/15	1.07
ブラジル	12.5 BRAZIL (GL) 220105	国債証券		750,000.00	4,694.80 4,687.3310	35,211,000 35,154,982	12.500000 2022/01/05	1.02
トルコ	9 TURKEY GOVT 170308	国債証券		800,000.00	4,323.39 4,356.1584	34,587,136 34,849,267	9.000000 2017/03/08	1.01
南アフリ カ	7.25 SOUTH AFRICA 200115	国債証券		4,000,000.00	891.23 869.4567	35,649,480 34,778,268	7.250000 2020/01/15	1.01
タイ	3.65 THAILAND 211217	国債証券		10,800,000.00	310.22 308.9268	33,503,932 33,364,094	3.650000 2021/12/17	0.96
ポーラン ド	3.75 POLAND 180425	国債証券		1,000,000.00	3,311.07 3,278.6587	33,110,751 32,786,587	3.750000 2018/04/25	0.95
マレーシ ア	3.492 MALAYSIAGOV 200331	国債証券		1,100,000.00	2,980.54 2,976.9654	32,785,946 32,746,619	3.492000 2020/03/31	0.95
トルコ	10.5 TURKEY GOVT 200115	国債証券		700,000.00	4,527.73 4,597.3967	31,694,179 32,181,777	10.500000 2020/01/15	0.93
トルコ	10 TURKEY GOVT 150617	国債証券		700,000.00	4,492.34 4,485.0484	31,446,415 31,395,339	10.000000 2015/06/17	0.91
ポーラン ド	6.25 POLAND 151024	国債証券		900,000.00	3,476.94 3,464.1066	31,292,473 31,176,959	6.250000 2015/10/24	0.90
メキシコ	10 MEXICAN BONOS 241205	国債証券		3,200,000.00	972.53 967.3251	31,121,245 30,954,403	10.000000 2024/12/05	0.90
トルコ	9.5 TURKEY GOVT 220112	国債証券		700,000.00	4,282.69 4,381.9001	29,978,862 30,673,301	9.500000 2022/01/12	0.89
メキシコ	5 MEXICAN BONOS 170615	国債証券		3,800,000.00	776.35 775.8287	29,501,642 29,481,491	5.000000 2017/06/15	0.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率（％）
----------	---------

国債証券	95.02
合計	95.02

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

- ・第1回目の決算日は2014年5月12日のため、記載事項はありません。

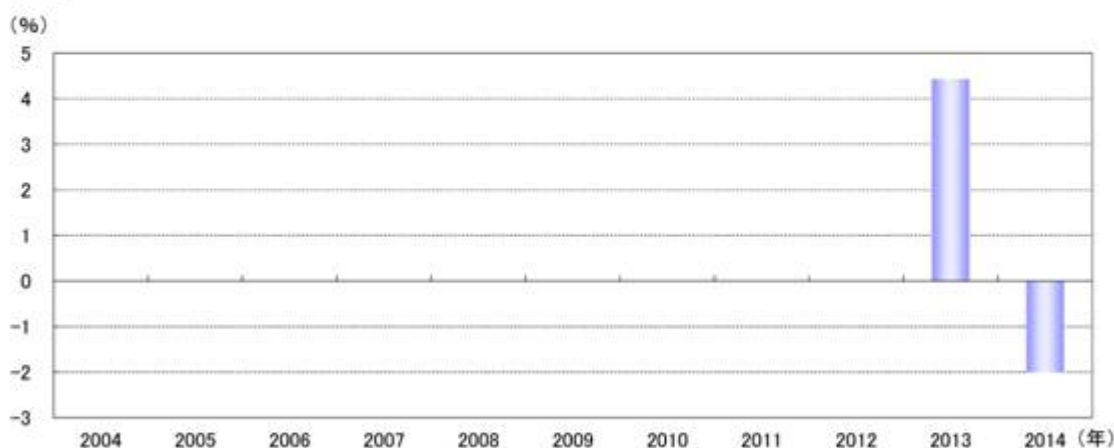
3 主要な資産の状況(2014年1月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	11.9%	円	100.0%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
国内債券	19.2%	ユーロ	12.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.3%
外国株式	11.9%	イギリスポンド	3.1%	ソフトバンク	株式	情報・通信業	日本	0.3%
外国債券	39.6%	メキシコペソ	2.0%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.2%
		ポーランドズロチ	1.8%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.2%
		マレーシアリングギット	1.7%	7.85 RUSSIA (GL) 180310	債券	国債	ロシア	0.4%
		南アフリカランド	1.6%	BRAZIL-LTN 170101	債券	国債	ブラジル	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	17.4%	その他	13.2%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.3%
合計	100.0%	米ドル	-36.2%	第285回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		合計	100.0%	BRAZIL-LTN 160101	債券	国債	ブラジル	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2014年は1月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

<訂正前>

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
-------	--

(略)

<訂正後>

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
-------	--

(略)

3【資産管理等の概要】**(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第39条により、平成25年7月1日から平成26年5月12日までとしております。ただし、第1期中間計算期間は、平成25年7月1日から平成25年12月31日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

コアバランス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末
[平成25年12月31日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	648,515
親投資信託受益証券	10,244,438
未収入金	17,250
未収利息	2
流動資産合計	10,910,205
資産合計	10,910,205
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	85,595
未払受託者報酬	2,739
未払委託者報酬	68,200
その他未払費用	184
流動負債合計	156,718
負債合計	156,718
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 10,297,622
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	455,865
元本等合計	10,753,487
純資産合計	10,753,487
負債純資産合計	10,910,205

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期中間計算期間 自 平成25年 7月 1日 至 平成25年12月31日
営業収益	
受取利息	227
有価証券売買等損益	777,338
為替差損益	256,788
営業収益合計	520,777
営業費用	
受託者報酬	2,739
委託者報酬	68,200
その他費用	184
営業費用合計	71,123
営業利益	449,654
経常利益	449,654
中間純利益	449,654
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	17
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,230
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,230
剰余金減少額又は欠損金増加額	2
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	455,865

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成25年12月31日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	307,254円
期中一部解約元本額	9,632円
2 受益権の総数	10,297,622口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0443円 (10,443円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成25年12月31日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	第1期中間計算期間末 [平成25年12月31日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,023,115	3,108,710	85,595
	合 計	3,023,115	3,108,710	85,595

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年12月30日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		19,702,342,391
株式	2,3	237,325,591,120
派生商品評価勘定		65,589,800
未収入金		54,786,150
未収配当金		154,945,235
未収利息		44,656
その他未収収益		99,458,642
流動資産合計		257,402,757,994
資産合計		257,402,757,994
負債の部		
流動負債		
前受金		76,435,000
未払金		74,054,195
未払解約金		1,211,809,951
未払利息		450,455
受入担保金		15,968,845,798
流動負債合計		17,331,595,399
負債合計		17,331,595,399
純資産の部		
元本等		
元本	1	190,683,706,717
剰余金		
剰余金又は欠損金()		49,387,455,878
元本等合計		240,071,162,595
純資産合計		240,071,162,595
負債純資産合計		257,402,757,994

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成25年12月30日現在]
1 期首		平成25年7月1日
期首元本額		209,351,508,362円
期首からの追加設定元本額		19,775,162,909円
期首からの一部解約元本額		38,442,964,554円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)		3,101,011,815円
eMAXIS TOPIXインデックス		5,513,123,502円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		275,582,469円
eMAXIS バランス(波乗り型)		151,995,058円
コアバランス		1,646,428円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		38,090,887円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)		108,728,459円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		10,839,841円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)		42,395,543,717円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)		19,436,082,235円
三菱UFJ バランスファンドVA20型(適格機関投資家限定)		761,904,925円
三菱UFJ バランスファンドVA40型(適格機関投資家限定)		5,998,158,110円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)		13,059,548,829円
三菱UFJ バランスファンドVA50型(適格機関投資家限定)		19,212,056,195円
三菱UFJ バランスファンドVA75型(適格機関投資家限定)		6,347,012,744円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)		1,208,959,725円
三菱UFJ バランスファンドVA45型(適格機関投資家限定)		658,641,522円
三菱UFJ バランスファンドVA30型(適格機関投資家限定)		368,337,967円

三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	813,980,019円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,733,050,636円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	35,046,382円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	75,471,152円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	428,465,605円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	12,004,144,825円
三菱UFJ TOPIX・ライト	624,447,844円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	70,374,282円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	269,282,742円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	390,721,545円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	422,902,030円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	5,781,920,393円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	2,422,937,021円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	349,838,693円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	3,338,234,712円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	375,597,744円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	2,094,630,699円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,088,493,811円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	650,210,524円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	2,622,447,770円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,890,013,759円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,300,897,126円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	32,244,606,321円
(合計)	190,683,706,717円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	15,472,905,810円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	2,008,780,000円
4 受益権の総数	190,683,706,717口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2590円 (12,590円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成25年12月30日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,953,155,000	2,018,875,000	65,720,000
	合計	1,953,155,000	2,018,875,000	65,720,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

	[平成25年12月30日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金		710,449,824
コール・ローン		605,310,262
株式		196,069,965,103
投資証券		3,756,649,033
派生商品評価勘定		41,215,866
未収入金		2,573,525,054
未収配当金		240,752,348
未収利息		1,371
差入委託証拠金		559,595,062
流動資産合計		204,557,463,923
資産合計		204,557,463,923
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		237,040
未払解約金		529,670,722
流動負債合計		529,907,762
負債合計		529,907,762
純資産の部		
元本等		
元本	1	112,628,027,324
剰余金		
剰余金又は欠損金()		91,399,528,837
元本等合計		204,027,556,161
純資産合計		204,027,556,161
負債純資産合計		204,557,463,923

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年12月30日現在]
1 期首	平成25年7月1日
期首元本額	124,555,171,701円
期首からの追加設定元本額	5,446,390,795円
期首からの一部解約元本額	17,373,535,172円
元本の内訳*	
ファンド・マネジャー（海外株式）	254,726,096円
eMAXIS 先進国株式インデックス	7,306,187,505円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	190,870,070円
eMAXIS バランス（波乗り型）	192,900,604円
コアバランス	792,225円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	1,840,582,155円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,247,834,759円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	27,546,599円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	82,948,191円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	9,933,184円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	37,452,367,825円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	22,244,970,338円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	520,732,421円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,138,005,210円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	12,498,656,100円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	564,226,840円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	254,609,622円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	2,807,909,850円
MSCIコクサインデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,989,312,606円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	72,704,842円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6,437,854,789円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,160,894,708円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	24,608,626円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	93,780,507円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	156,724,131円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	184,278,197円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	1,174,808,627円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	122,670,203円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	1,151,390,245円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	257,226,275円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	1,457,052,002円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	3,260,510,599円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	223,945,181円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	906,834,136円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	747,026,200円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	570,605,856円
（合計）	112,628,027,324円
2 受益権の総数	112,628,027,324口
3 1口当たり純資産額	1.8115円
（1万口当たり純資産額）	（18,115円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載していません。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載してあります。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載してあります。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成25年12月30日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,955,100,672		1,996,312,787	41,212,115
	合計	1,955,100,672		1,996,312,787	41,212,115

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

区分	種類	[平成25年12月30日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	1,264,430,400		1,264,560,000	129,600
	カナダドル	93,457,960		93,470,500	12,540
	オーストラリアドル	74,535,600		74,544,000	8,400
	イギリスポンド	208,467,000		208,488,000	21,000
	スイスフラン	94,560,800		94,560,000	800
	香港ドル	33,972,500		33,975,000	2,500
	シンガポールドル	15,780,051		15,779,500	551
	スウェーデンクローネ	38,834,400		38,832,000	2,400
	ユーロ	289,997,000		290,060,000	63,000
	合計	2,114,035,711		2,114,269,000	233,289

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年12月30日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		77,732,443
コール・ローン		249,419,843
株式		21,790,943,400
投資証券		78,702,618
派生商品評価勘定		2,925,890
未収入金		564,102,162
未収配当金		12,966,159
未収利息		565
差入委託証拠金		49,874,769
流動資産合計		22,826,667,849
資産合計		22,826,667,849
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		57,833
未払金		17,347,289
未払解約金		265,665,636
流動負債合計		283,070,758
負債合計		283,070,758
純資産の部		
元本等		
元本	1	11,401,002,990
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		11,142,594,101
元本等合計		22,543,597,091
純資産合計		22,543,597,091
負債純資産合計		22,826,667,849

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		[平成25年12月30日現在]
1	期首	平成25年7月1日
	期首元本額	12,192,402,876円
	期首からの追加設定元本額	950,617,041円
	期首からの一部解約元本額	1,742,016,927円
	元本の内訳*	
	FPバランスファンド（安定型）	5,934,172円
	FPバランスファンド（安定成長型）	25,212,234円
	eMAXIS 新興国株式インデックス	8,572,833,216円
	eMAXIS バランス（8資産均等型）	171,860,621円
	eMAXIS バランス（波乗り型）	50,103,576円
	三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	5,660,216円
	コアバランス	162,177円
	三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	1,487,238,967円
	新興国株式インデックスオープン	137,729,135円
	eMAXIS 全世界株式インデックス	148,826,541円
	三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	5,870,151円
	三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	22,086,894円
	MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	767,485,090円
	（合計）	11,401,002,990円
2	受益権の総数	11,401,002,990口
3	1口当たり純資産額	1.9773円
	（1万口当たり純資産額）	（19,773円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成25年12月30日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	786,153,543		788,845,730	2,692,187
	合計	786,153,543		788,845,730	2,692,187

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

区 分	種 類	[平成25年12月30日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	南アフリカランド	21,173,250		20,979,000	194,250
	買建				
	アメリカドル	15,805,380		15,807,000	1,620
	香港ドル	27,178,000		27,180,000	2,000
	メキシコペソ	16,100,000		16,080,000	20,000
	南アフリカランド	19,982,000		19,980,000	2,000
	合 計	100,238,630		100,026,000	175,870

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年12月30日現在]	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,915,036,667
国債証券		208,792,393,500
地方債証券		16,365,622,276
特殊債券		25,910,729,806
社債券		16,400,302,260
未収入金		2,061,550,600
未収利息		639,254,475
前払金		4,460,000
前払費用		17,193,913
差入委託証拠金		6,600,000
流動資産合計		273,113,143,497
資産合計		273,113,143,497
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		8,211,550
未払金		3,141,534,100
未払解約金		663,692,434
流動負債合計		3,813,438,084
負債合計		3,813,438,084
純資産の部		
元本等		
元本	1	221,145,552,129
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		48,154,153,284
元本等合計		269,299,705,413
純資産合計		269,299,705,413
負債純資産合計		273,113,143,497

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年12月30日現在]
1 期首	平成25年7月1日
期首元本額	221,466,810,010円
期首からの追加設定元本額	16,060,718,505円
期首からの一部解約元本額	16,381,976,386円
元本の内訳*	
ファンド・マネジャー（国内債券）	5,087,600,314円
eMAXIS 国内債券インデックス	3,071,423,119円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	251,757,905円
eMAXIS バランス（波乗り型）	29,802,701円
コアバランス	1,635,859円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	81,454,955円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	8,972,436円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	3,460,614円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	62,929,852,165円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	18,824,742,714円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	3,026,294,506円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	8,860,335,383円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	58,348,538,839円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	19,234,450,583円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	6,355,757,241円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	3,590,135,618円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	1,137,072,278円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	370,516,312円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	7,222,629,614円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	5,112,076,512円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	49,732,952円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	199,158,218円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	367,985,963円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	350,179,126円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	282,091,066円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	59,366,350円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	867,974,239円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	2,466,010,401円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	993,406,144円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	1,726,778,359円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	2,030,958,945円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	1,847,651,963円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	3,721,676,132円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,751,691,945円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	882,380,658円
（合計）	221,145,552,129円
2 受益権の総数	221,145,552,129口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2177円 （12,177円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

区 分	種 類	[平成25年12月30日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,584,720,000		1,576,520,000	8,200,000
	合 計	1,584,720,000		1,576,520,000	8,200,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年12月30日現在]	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
預金		1,489,826,242
コール・ローン		63,755,975
国債証券		187,159,360,680
派生商品評価勘定		54,631
未収利息		2,034,218,535
前払費用		63,105,013
流動資産合計		190,810,321,076
資産合計		190,810,321,076
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,665,475
未払解約金		499,255,979
流動負債合計		501,921,454
負債合計		501,921,454
純資産の部		
元本等		
元本	1	102,480,810,941
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		87,827,588,681
元本等合計		190,308,399,622
純資産合計		190,308,399,622
負債純資産合計		190,810,321,076

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年12月30日現在]
1 期首	平成25年7月1日
期首元本額	107,564,580,043円
期首からの追加設定元本額	4,443,071,902円
期首からの一部解約元本額	9,526,841,004円
元本の内訳*	
ファンド・マネジャー（海外債券）	935,610,463円
eMAXIS 先進国債券インデックス	2,080,741,930円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	182,052,531円
eMAXIS バランス（波乗り型）	99,104,546円
コアバランス	1,512,472円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	4,402,258,348円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	35,756,916,884円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	4,300,589,992円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	2,980,149,580円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,846,096,145円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	25,728,869,166円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	6,380,294,565円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,244,025,711円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	436,200,359円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	164,565,365円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	3,442,242,229円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	58,733,598円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	23,428,846円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	58,447,183円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	74,582,298円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	35,192,127円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	1,153,625,553円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	232,402,749円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	551,628,101円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	496,707,898円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	694,001,705円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	1,889,113,963円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,959,569,419円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	215,463,802円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	586,024,175円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	361,857,448円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	108,801,790円
（合計）	102,480,810,941円
2 受益権の総数	102,480,810,941口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8570円 (18,570円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成25年12月30日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	438,801,972		439,434,600	632,628
	カナダドル	27,572,498		27,549,200	23,298
	オーストラリアドル	15,852,980		15,840,500	12,480
	イギリスポンド	90,068,970		90,341,800	272,830
	スイスフラン	3,546,060		3,546,000	60
	シンガポールドル	5,813,696		5,813,500	196
	スウェーデンクローネ	7,245,825		7,281,000	35,175
	ノルウェークローネ	3,948,870		3,949,100	230
	デンマーククローネ	12,204,300		12,247,200	42,900
	メキシコペソ	10,532,250		10,532,400	150
	ポーランドズロチ	10,108,120		10,142,600	34,480
	南アフリカランド	6,897,930		6,893,100	4,830
	ユーロ	488,568,085		490,201,400	1,633,315
	合計	1,121,161,556		1,123,772,400	2,610,844

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「新興国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年12月30日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金		84,792,793
コール・ローン		14,731,134
国債証券		3,282,285,872
派生商品評価勘定		696
未収入金		4,183,679
未収利息		52,240,706
前払費用		1,436,061
流動資産合計		3,439,670,941
資産合計		3,439,670,941
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		51,750
未払解約金		8,727,940
流動負債合計		8,779,690
負債合計		8,779,690
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,578,042,344
剰余金		
剰余金又は欠損金()		852,848,907
元本等合計		3,430,891,251
純資産合計		3,430,891,251
負債純資産合計		3,439,670,941

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(注2) 平成25年12月31日が休業日のため、前営業日の平成25年12月30日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年12月30日現在]
1 期首	平成25年7月1日
期首元本額	2,403,575,839円
期首からの追加設定元本額	633,832,845円
期首からの一部解約元本額	459,366,340円
元本の内訳*	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	252,601,457円
eMAXIS バランス(波乗り型)	137,534,834円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	8,471,728円
コアバランス	1,213,672円
eMAXIS 新興国債券インデックス	1,529,261,601円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	463,822,355円
新興国債券インデックスオープン	62,517,867円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	32,582,706円
三菱UFJ 新興国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	90,036,124円
(合計)	2,578,042,344円
2 受益権の総数	2,578,042,344口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3308円 (13,308円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年12月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成25年12月30日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	6,322,104		6,322,800	696
	メキシコペソ	24,150,000		24,120,000	30,000
	ポーランドズロチ	15,741,900		15,736,500	5,400
	南アフリカランド	7,497,750		7,492,500	5,250
	トルコリラ	14,654,100		14,643,000	11,100
	合 計	68,365,854		68,314,800	51,054

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	10,344,753
負債総額	12,357
純資産総額(-)	10,332,396
発行済口数	10,097,622 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0233 (1万口当たり 10,233)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	247,577,434,699
負債総額	21,745,563,680
純資産総額(-)	225,831,871,019
発行済口数	191,366,668,340 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1801 (1万口当たり 11,801)

<参考>

「外国株式インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	192,796,611,945
負債総額	119,725,729
純資産総額(-)	192,676,886,216
発行済口数	111,860,066,723 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7225 (1万口当たり 17,225)

<参考>

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	21,366,325,126
負債総額	91,230,716
純資産総額(-)	21,275,094,410
発行済口数	11,761,882,037 口
1口当たり純資産価額(/)	1.8088 (1万口当たり 18,088)

<参考>

「日本債券インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	276,449,498,464
負債総額	1,226,929,378
純資産総額(-)	275,222,569,086
発行済口数	224,271,429,744 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2272 (1万口当たり 12,272)

<参考>

「外国債券インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成26年1月31日現在
(単位：円)

資産総額	186,252,830,275
負債総額	259,928,605
純資産総額(-)	185,992,901,670
発行済口数	101,808,828,916 口
1口当たり純資産価額(/)	1.8269 (1万口当たり 18,269)

<参考>

「新興国債券インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,461,214,919
負債総額	3,790,587
純資産総額(-)	3,457,424,332
発行済口数	2,776,111,676 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2454 (1万口当たり 12,454)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成25年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成26年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成26年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	473	6,705,669
追加型公社債投資信託	18	759,921
単位型株式投資信託	17	400,148
単位型公社債投資信託	5	185,339
合計	513	8,051,078

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
							事務所の賃借	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
							取引銀行	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								6,532 千円	未収収益	544 千円
							マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
	マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円						

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間
(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		<hr/> 26,685,086 <hr/>
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		<hr/> 18,499,516 <hr/>
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		<hr/> 3,635,481 <hr/>
営業利益		<hr/> 4,550,087 <hr/>

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

<訂正後>

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年1月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月5日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコアバランスの平成25年7月1日から平成25年12月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コアバランスの平成25年12月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)